

インド：EUとのFTA締結に向けて動き出す

著者	井上 武
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジアの出来事
ページ	1-1
発行年	2006-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049633

インド EU との FTA 締結に向けて動き出す

アジアの出来事

アジア

地域研究センター [井上 武](#)

2006 年 10 月 13 日、インドと欧州連合（EU）はヘルシンキで第 7 回 EU - インド首脳会議を開き、貿易と投資の拡大に向けた自由貿易協定（FTA）の交渉を開始することで合意した。インドはなぜ EU との FTA 締結に向けて動き出したのか、その背景と今後の動向を検証する。

インドは 2000 年 3 月にスリランカと二国間 FTA を発効し、2006 年 9 月にはタイとアーリーハーベスト品目の関税引下げが完了した。また 2006 年 7 月には他の南アジア 6 ヶ国と南アジア自由貿易地域（SAFTA）を開始し、さらにシンガポールとは 2005 年 8 月に包括的経済協力協定（CECA）を発効させ、2006 年 12 月には日本との間でも経済連携協定（EPA）締結に向けて交渉を開始することで合意している。

このようにインドによる FTA の締結と発効に向けた動きはここ 2～3 年で顕著になっているが、インドにとって最大の貿易相手である EU との FTA 締結は特に重要であると考えられる。インドの総貿易額に占める EU の割合は近年他地域との貿易額の伸びに伴い低下傾向にあるが、依然最も大きなシェアを占めており、商品貿易額は輸出入ともに 2002 年以降毎年 20% 近く増加している。またサービス貿易も双方向で拡大を続けている。

インドと EU の緊密な経済関係が両者間の FTA 締結に向けた動きを促進したことは間違いないが、ここに来て交渉開始が合意された背景には多国間交渉から FTA 重視に転換した EU の通商政策が強く影響している。実際、インドは数年前から経済界を中心に EU との FTA 締結を提言してきたが、EU は世界貿易機関（WTO）ドーハ・ラウンド交渉を優先する姿勢から二国間貿易協定には消極的であった。しかしドーハ・ラウンド交渉の停滞に伴い両者の思惑が一致した今日、インドと EU の FTA 交渉は大きく前進することが予想される。FTA に際しては財・サービス貿易や投資など幅広い項目について交渉が予定されている。とりわけ EU は流通小売や通信サービス業等に対する外資参入規制の緩和・撤廃、そしてインドは IT や医療分野の専門家によるサービス輸出の拡大を目指していることから、こうした分野の取り扱いが今後の FTA 交渉の推移を見る上で注目される。

2006 年 12 月